

# 町の財政事情をお知らせします。(令和4年11月1日公表)

お問合せ：総務課 財政係

「地方自治法第243条の3第1項」及び「湯浅町財政事情の作成及び公表に関する条例」の定めるところにより、令和4年度上半期（令和4年9月30日現在）の財政事情を公表します。

## 1、収入及び支出の概況

自令和 4年 4月 1日  
至令和 4年 9月30日

### 一般会計

#### 収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 町税	1,086,761	745,558	68.6%	
2. 地方譲与税	41,396	11,010	26.6%	
3. 利子割交付金	1,378	337	24.5%	
4. 配当割交付金	6,639	2,290	34.5%	
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,764	0	0.0%	
6. 法人事業税交付金	17,350	9,873	56.9%	
7. 地方消費税交付金	253,854	148,694	58.6%	
8. 環境性能割交付金	5,299	1,288	24.3%	
9. 地方特例交付金	5,116	5,412	105.8%	
10. 地方交付税	2,314,953	1,642,442	70.9%	
11. 交通安全対策特別交付金	1,210	474	39.2%	
12. 分担金及び負担金	62,546	20,217	32.3%	
13. 使用料及び手数料	95,600	47,984	50.2%	
14. 国庫支出金	1,475,652	169,768	11.5%	
15. 県支出金	625,218	29,878	4.8%	
16. 財産収入	12,053	6,813	56.5%	
17. 寄附金	2,700,000	529,287	19.6%	
18. 繰入金	876,991	497,362	56.7%	
19. 繰越金	187,214	576,541	308.0%	
20. 諸収入	67,629	19,921	29.5%	
21. 町債	1,500,741	0	0.0%	
合計	11,341,364	4,465,149	39.4%	

#### 支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 議会費	73,350	32,950	44.9%	
2. 総務費	3,739,232	741,836	19.8%	
3. 民生費	2,871,681	1,046,189	36.4%	
4. 衛生費	813,640	360,563	44.3%	
5. 農林水産業費	199,526	19,373	9.7%	
6. 商工費	218,386	122,324	56.0%	
7. 土木費	1,541,709	311,104	20.2%	
8. 消防費	350,415	221,476	63.2%	
9. 教育費	773,051	271,050	35.1%	
10. 災害復旧費	2,865	2,508	87.5%	
11. 公債費	749,907	355,464	47.4%	
12. 予備費	7,602	0	0.0%	
合計	11,341,364	3,484,837	30.7%	

国民健康保険事業特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 保険税	359,368	199,305	55.5%	
2. 使用料及び手数料	214	58	27.1%	
3. 県支出金	1,235,615	621,106	50.3%	
4. 繰入金	182,041	0	0.0%	
5. 諸収入	11,216	753	6.7%	
合計	1,788,454	821,222	45.9%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 総務費	45,650	18,774	41.1%	
2. 保険給付費	1,209,988	478,277	39.5%	
3. 国民健康保険事業費納付金	489,032	222,287	45.5%	
4. 共同事業拠出金	1	0	0.0%	
5. 保健事業費	25,921	8,610	33.2%	
6. 公債費	100	0	0.0%	
7. 諸支出金	7,762	252	3.2%	
8. 予備費	10,000	0	0.0%	
合計	1,788,454	728,200	40.7%	

駐車場事業特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 使用料及び手数料	2,136	1,740	81.5%	
2. 繰入金	1,943	0	0.0%	
3. 繰越金	1	2,846	284600.0%	
合計	4,080	4,586	112.4%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 商工費	4,030	241	6.0%	
2. 公債費	50	0	0.0%	
合計	4,080	241	5.9%	

農業集落排水事業特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 分担金及び負担金	500	0	0.0%	
2. 使用料及び手数料	6,226	2,862	46.0%	
3. 国庫支出金	2,000	0	0.0%	
4. 繰入金	8,474	0	0.0%	
5. 繰越金	1	0	0.0%	
6. 諸収入	29,496	0	0.0%	
7. 町債	12,100	0	0.0%	
合計	58,797	2,862	4.9%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 農業集落排水事業費	36,057	3,608	10.0%	
2. 公債費	22,740	11,531	50.7%	
合計	58,797	15,139	25.7%	

介護保険事業特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 保険料	250,565	133,261	53.2%	
2. 分担金及び負担金	3,540	1,057	29.9%	
3. 使用料及び手数料	16	6	37.5%	
4. 国庫支出金	359,614	182,438	50.7%	
5. 支払基金交付金	359,041	167,467	46.6%	
6. 県支出金	197,412	81,365	41.2%	
7. 繰入金	246,172	0	0.0%	
8. 諸収入	12,120	5,434	44.8%	
合計	1,428,480	571,028	40.0%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 総務費	32,032	14,776	46.1%	
2. 保険給付費	1,260,882	508,161	40.3%	
3. 地域支援事業費	129,106	49,248	38.1%	
4. 基金積立金	1,016	0	0.0%	
5. 諸支出金	4,497	237	5.3%	
6. 予備費	947	0	0.0%	
合計	1,428,480	572,422	40.1%	

後期高齢者医療特別会計

収入の部

(単位：千円)

科目	予算現額	収入済額	収入率	備考
1. 保険料	118,627	52,144	44.0%	
2. 使用料及び手数料	10	4	40.0%	
3. 繰入金	228,808	0	0.0%	
4. 諸収入	1,032	8	0.8%	
5. 繰越金	1	2,692	269200.0%	
合計	348,478	54,848	15.7%	

支出の部

(単位：千円)

科目	予算現額	支出済額	執行率	備考
1. 総務費	10,157	4,032	39.7%	
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	336,407	135,328	40.2%	
3. 諸支出金	500	72	14.4%	
4. 保健事業費	1,114	344	30.9%	
5. 予備費	300	0	0.0%	
合計	348,478	139,776	40.1%	

(注) 予算額には、繰越予算を含みます。

2、住民の負担の状況

(単位：千円、人)

今期における町税総額	総戸数	1戸あたり 税負担額	総人口	1人あたり 税負担額	備考
745,558	5,335	140	11,235	66	

3、公営企業会計(法適)の概況

別紙のとおり

4、財産、公債、一時借入金の現在高

(1) 財産

基金

(単位：千円)

基金名	令和3年度末現在高	積立額	取崩額	令和4年度上半期末現在高	備考
①普通会計	5,253,928	0	497,362	4,756,566	
財政調整基金	1,571,924	0	0	1,571,924	
減債基金	101,158	0	0	101,158	
その他特定目的基金	3,580,846	0	497,362	3,083,484	
②水道事業会計	65,783	0	0	65,783	
建設改良積立金	11,783	0	0	11,783	
減債積立金	54,000	0	0	54,000	
③国民健康保険事業特別会計	455,909	32,582	0	488,491	
国民健康保険事業運営基金	454,909	32,582	0	487,491	
高額療養費貸付医基金	1,000	0	0	1,000	
④介護保険事業特別会計	206,183	24,899	0	231,082	
⑤土地開発基金	42,069	0	0	42,069	
合計 ①+②+③+④+⑤	6,023,872	57,481	497,362	5,583,991	

(2) 地方債現在高

(単位：千円)

使 途	令和4年度上半期末現在高	備考
①普通会計	10,794,122	
公共事業等	440,640	
一般単独事業	1,241,246	
教育・福祉施設等整備事業	1,002,547	
公営住宅建設事業	553,635	
緊急防災・減災事業	3,024,621	
過疎対策事業	1,853,985	
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	422,900	
緊急自然災害防止対策事業	64,600	
災害復旧事業	25,378	
減収補てん債	12,632	
臨時財政対策債	2,119,939	
厚生福祉施設整備事業	0	
都道府県貸付金	0	
減税補てん債	9,399	
一般会計出資債	22,600	
②水道事業会計	538,565	
水道事業	538,565	
③農業集落排水事業特別会計	222,676	
下水道事業	222,676	
合計 ①+②+③	11,555,363	

(3) 一時借入金

(単位：千円)

会計名	借入額	返済額	差引現在高	備考
			0	
合計	0	0	0	

## 用語説明

### 1. 予算

地方公共団体の一会計年度(4月1日から翌年の3月31日までの1年間)のすべての収入と支出の見積りのことです。

### 2. 一般会計

予算で最も基本的なものが、一般会計です。民生費や衛生費、教育費などの地方公共団体の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が計上されています。また普通会計とは、各地方公共団体における会計は、団体ごとの各会計の範囲がまちまちとなるため比較が困難となります。そのため地方財政統計上統一のとれた会計区分が必要となり、これが普通会計となります。具体的には、一般会計にくつかの特別会計を加えたものです。

### 3. 特別会計

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために一般会計とは別に設けられる会計のことです。本町には、国民健康保険や後期高齢者医療などの事業を設けています。

### 4. 企業会計

特別会計のうち、独立採算を原則とする会計のことです。本町には、水道事業、駐車場事業、農業集落排水事業を設置しています。

### 5. 補正予算

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入、支出の見積額の追加や変更を行うことです。

### 6. 基金

基金とは、家庭の貯金にあたるものです。地方公共団体には、複数の基金が設置されており、町税などの減収により一年間の歳入不足を補うための財政調整基金や公債費の財源に充てる減債基金、特定の事業のために積み立てるその他特定目的基金などがあります。

### 7. 公債費

事業を実施するために借り入れたお金を、複数年にかけて毎年支払する元利金のことです。家庭で言えば住宅や車のローンの返済するお金にあたります。

### 8. 町債(地方債)

大規模な施設の建設や土木工事などを行うための資金を調達する手段で、国や金融機関などから長期間に渡ってお金を借りることです。家庭で言えば住宅や車のローンにあたります。

### 9. 一時借入金

1年間で様々な経費を支払うときに、支払期限までにお金を準備できない場合、金融機関から一時的にお金を借り入れます。これを一時借入金といいます。一時借入金は、長期間に渡って借り入れる上記の町債とは異なり、借り入れた年度内に返済しなければなりません。